

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月6日

アルコニックス株式会社 上場会社名

上場取引所 東

コード番号

3036

URL https://www.alconix.com

代表者

(役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 手代木 洋

問合せ先責任者

取締役専務執行役員CSO (役職名)

(氏名) 鈴木 匠

TEL 03-3596-7400

半期報告書提出予定日

コーポレート部門長

2024年11月11日

配当支払開始予定日 2024年11月26日

決算補足説明資料作成の有無:無 決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上	部	営業和	川益	経常和	刂益	親会社株主に 中間純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	95, 651	14. 2	3, 451	14. 8	4, 030	32. 9	2, 661	38. 9
2024年3月期中間期	83, 757	△9. 2	3, 005	△47. 1	3, 033	△50. 3	1, 916	△53. 7

(注) 包括利益

2025年3月期中間期

5,368百万円(△0.2%)

2024年3月期中間期

5,380百万円(△24.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	88. 21	_
2024年3月期中間期	63. 62	_

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	196, 374	70, 978	35. 8
2024年3月期	182, 890	66, 350	35. 9

(参考) 自己資本

2025年3月期中間期

70,301百万円

2024年3月期

65,702百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭			
2024年3月期	_	27. 00	_	28. 00	55. 00			
2025年3月期	_	32.00						
2025年3月期(予想)			_	32. 00	64. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	-高	営業	利益	経常	利益	親会社株 する当期	主に帰属 明純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185, 000	5. 8	7, 200	31.8	7, 200	32. 2	4, 500	181. 6	148. 85

直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

当社は2024年7月12日の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての新株発行を決議し、同日に開示いたし ました。2025年3月期における「1株当たり当期純利益」については、当該新株発行の影響を考慮しておりま

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:有

新規 1社 (社名)株式会社坂本電機製作所

除外 1社 (社名)アルコニックス・東北化工株式会社

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
 - (注) 詳細は、[添付資料] 9ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表 の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧下さい。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 4 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 9ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に 関する注記)」をご覧下さい。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2025年3月期中間期 31,070,000株 2024年3月期 31,042,900株 ② 期末自己株式数 2025年3月期中間期 837,501株 2024年3月期 905,007株 2025年3月期中間期 30, 173, 611株 2024年 3 月期中間期 30, 115, 656株

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上され ている「株式給付信託 (BBT)」及び「従業員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株 式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その 達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性 があります。

○添付資料の目次

1.	. 経営成績等の概況	2
2.	. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 中間連結貸借対照表	5
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
	(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
	(会計方針の変更に関する注記)	9
	(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
	(セグメント情報等の注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界規模の経済情勢では、不動産業界低迷が端緒となり消費が落ち込んだ中国経済の停滞、期初から進行した円安が7月半ば以降急激に円高に転じたこと、などが当社グループの経営に影響を及ぼす要因となりました。

当社グループとして関与の深い業界、市場においては、活発なデータセンター投資を背景にした半導体世界販売が好調を維持した一方、4月から8月の日本メーカー国内外乗用車生産台数は、アジア市場での販売不振などが影響して前年同期比5%程度の減少となり、非鉄金属製品分野においては、アルミ圧延品国内出荷量と伸銅品国内生産量が、共に当期中に2年以上ぶりに前年同期比増に転じたものの、その後は同期比増の月と同期比減の月が混在し、先行きの見通しを付けにくい状況となっています。また、年初来上昇傾向が続いていた非鉄金属相場は、5月に反転下落した後、9月にやや持ち直す展開となり、期中平均価格ではアルミと銅が前年同期を上回り、ニッケルが前年同期を下回りました

このような環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、アルミ・銅原料やメッキ材料の販売などが寄与して電子機能材事業、アルミ銅事業、装置材料事業、金属加工事業の4セグメント全てで増加し、前年同期比増となりました。同期間におけるセグメント利益は、電子機能材事業、アルミ銅事業、装置材料事業の3セグメントにおいて銅板条の販売量増加、収益率改善や検査用装置・消耗品の販売などが寄与して前年同期比増となり、金属加工事業においては販売品目構造の変化などが影響して前年同期比減となり、全体では前年同期比増となりました。

当中間連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	83, 757	95, 651	11,894	14. 2
営業利益	3,005	3, 451	445	14. 8
経常利益	3,033	4, 030	997	32. 9
親会社株主に帰属す る中間純利益	1,916	2, 661	745	38. 9

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

		前中間連結	当中間連結	前年同期比	前年同期比
		会計期間	会計期間	増減額	増減率
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
商社流通	売上高	15, 793	16, 197	403	2.6
-電子機能材	セグメント利益	1, 175	1, 455	279	23.8
商社流通	売上高	34, 003	41, 554	7, 550	22. 2
ーアルミ銅	セグメント利益	151	670	519	342.1
製造	売上高	20, 290	22, 939	2, 648	13. 1
-装置材料	セグメント利益	260	488	227	87. 5
製造	売上高	15, 786	17, 305	1,518	9.6
一金属加工	セグメント利益	1, 442	1, 419	△23	△1.6

⁽注) セグメント利益は、各セグメントの経常利益を示します。

• 商社流通-電子機能材事業

本セグメントの売上高は、レアメタル、レアメタルスクラップの販売価格は下落したものの販売量が増加したニッケル原料取引などが寄与して前年同期比増となりました。本セグメントのセグメント利益は、ニッケル原料取引の収益率が改善したことなどが要因となり前年同期比増となりました。

・商社流通ーアルミ銅事業

本セグメントの売上高は、販売数量・価格共に前年同期を上回ったアルミ地金、銅スクラップが寄与して前年同期比増となりました。本セグメントのセグメント利益は、半導体用途の銅板条の販売数量が大幅に増加し、収益率も改善したことも要因として加わり、前年同期比増となりました。

• 製造-装置材料事業

本セグメントの売上高は、海外におけるメッキ材料、マーキング装置、検査用消耗品の販売が好調で前年同期比増となりました。本セグメントのセグメント利益は、売上増要因に加えてカーボンブラシなどの製造原価上昇分の販売価格への転嫁が進んだことにより、前年同期比増となりました。

• 製造-金属加工事業

本セグメントの売上高は、半導体実装装置部品を始め、各社の販売がおしなべて堅調で前年同期比増となりました。本セグメントのセグメント利益は、半導体実装装置部品、自動車用プレス部品の販売品目構造変化による収益率低下などが影響し、前年同期比減となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態

a. 流動資産

流動資産は143,867百万円であり、前連結会計年度末比11,317百万円の増加となりました。主な内訳は、受取手形及び 売掛金の増加6,207百万円、棚卸資産の増加3,506百万円、及び現金及び預金の増加1,860百万円であります。

b. 固定資産

固定資産は52,506百万円であり、前連結会計年度末比2,165百万円の増加となりました。主な内訳は、有形固定資産の増加3,295百万円、投資その他の資産の減少1,422百万円、及び無形固定資産の増加293百万円であります。

c. 流動負債

流動負債は99,112百万円であり、前連結会計年度末比9,418百万円の増加となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加3,188百万円、短期借入金の増加5,749百万円、未払法人税等の増加548百万円であります。

d. 固定負債

固定負債は26,284百万円であり、前連結会計年度末比562百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入金の減少607百万円であります。

e. 純資産

純資産は70,978百万円であり、前連結会計年度末比4,627百万円の増加となりました。主な内訳は、為替換算調整勘定の増加3,548百万円、利益剰余金の増加1,814百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少831百万円であります。

②経営成績

a. 売上高

各セグメントの増収により、売上高は95,651百万円(前年同期比14.2%増加)となりました。

b. 売上総利益

主に電子機能材及びアルミ銅セグメントの増益により、売上総利益は12,589百万円(前年同期比10.4%増加)となりました。

c. 販売費及び一般管理費

人件費の増加等により、販売費及び一般管理費は9,138百万円(前年同期比8.8%増加)となりました。

d. 営業利益

上記の結果、営業利益は3,451百万円(前年同期比14.8%増加)となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

為替差益等により、営業外収支(営業外収益-営業外費用)は579百万円の収入超となりました(前年同期は27百万円の収入超)。

f. 経常利益

上記の結果、経常利益は4,030百万円(前年同期比32.9%増加)となりました。

g. 特別利益、特別損失

投資有価証券売却益等の特別利益413百万円を計上する一方、事業構造改善費用等の特別損失197百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する中間純利益

税金等調整前中間純利益4,247百万円から、法人税等1,559百万円、非支配株主に帰属する中間純利益25百万円を差引き、親会社株主に帰属する中間純利益は2,661百万円(前年同期比38.9%増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信[日本基準](連結)」で公表いたしました通期連結業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	24244 A 31 F F	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21, 471	23, 33
受取手形及び売掛金	51, 361	57, 56
電子記録債権	5, 632	5, 80
商品及び製品	40, 679	43, 37
仕掛品	4, 756	5, 23
原材料及び貯蔵品	3, 787	4, 11
その他	5, 699	5, 35
貸倒引当金	△838	△92
流動資産合計	132, 549	143, 86
固定資産		
有形固定資産	31, 737	35, 03
無形固定資産	,	,
のれん	1,022	1, 08
その他	2, 065	2, 29
無形固定資産合計	3, 088	3, 38
投資その他の資産	0,000	0,00
投資有価証券	11, 899	10, 28
その他	4, 857	5, 23
貸倒引当金	$\triangle 1,241$	$\triangle 1, 42$
投資その他の資産合計	15, 515	14, 09
固定資産合計	50, 340	52, 50
資産合計		
負債の部	182, 890	196, 37
流動負債	20, 540	20. 79
支払手形及び買掛金	36, 542	39, 73
電子記録債務	8, 225	7, 4
短期借入金 コマーシャル・ペーパー	23, 730	29, 4
·	6, 994	6, 99
1年内返済予定の長期借入金	6, 148	5, 98
未払法人税等	1,536	2, 08
賞与引当金	1, 381	1, 40
株式給付引当金		4
役員株式給付引当金 東 ** * * * * * * * * * * * * * * * * *	-	
事業構造改善引当金	57	(
その他	5,077	5, 7
流動負債合計	89, 693	99, 11
固定負債		
社債	250	25
長期借入金	18, 077	17, 46
退職給付に係る負債	1, 126	1, 21
役員退職慰労引当金	331	31
役員株式給付引当金	169	-
事業構造改善引当金	630	7:
長期未払金	1, 603	1, 72
その他	4, 658	4, 57
固定負債合計	26, 846	26, 28
負債合計	116, 540	125, 39

		(1
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 830	5, 851
資本剰余金	5, 294	5, 330
利益剰余金	44, 332	46, 146
自己株式	△1, 154	△1,070
株主資本合計	54, 304	56, 258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 784	2, 952
繰延ヘッジ損益	$\triangle 3$	$\triangle 76$
為替換算調整勘定	7, 617	11, 166
その他の包括利益累計額合計	11, 398	14, 042
新株予約権	46	45
非支配株主持分	601	631
純資産合計	66, 350	70, 978
負債純資産合計	182, 890	196, 374

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

		(単位:自万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	83, 757	95, 651
売上原価	72, 349	83, 062
売上総利益	11, 408	12, 589
販売費及び一般管理費	8, 402	9, 138
営業利益	3, 005	3, 451
営業外収益		
受取利息	70	80
受取配当金	309	446
為替差益	_	381
デリバティブ評価益	193	18
その他	152	254
営業外収益合計	725	1, 181
営業外費用		
支払利息	594	473
為替差損	9	_
その他	94	128
営業外費用合計	698	602
経常利益	3, 033	4,030
特別利益		
固定資産売却益	7	11
投資有価証券売却益	291	393
その他	33	9
特別利益合計	331	413
特別損失		
固定資産除却損	13	15
貸倒引当金繰入額	_	68
投資有価証券評価損	3	_
事業構造改善費用	_	107
その他	1	5
特別損失合計	18	197
税金等調整前中間純利益	3, 346	4, 247
法人税等	1, 395	1, 559
中間純利益	1, 951	2, 687
非支配株主に帰属する中間純利益	35	25
親会社株主に帰属する中間純利益	1, 916	2, 661

(中間連結包括利益計算書)

		(十四・日/911)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1, 951	2, 687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 435	△831
繰延ヘッジ損益	24	$\triangle 72$
為替換算調整勘定	1, 968	3, 585
その他の包括利益合計	3, 429	2,680
中間包括利益	5, 380	5, 368
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5, 316	5, 305
非支配株主に係る中間包括利益	63	62

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計 基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の 実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	商社流通		製造		合計
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14, 741	33, 394	20, 021	15, 600	83, 757
外部顧客に対する売上高	14, 741	33, 394	20, 021	15, 600	83, 757
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1, 052	609	269	186	2, 117
計	15, 793	34, 003	20, 290	15, 786	85, 874
セグメント利益	1, 175	151	260	1, 442	3, 030

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な 内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	3, 030
セグメント間取引消去	2
中間連結損益計算書の経常利益	3, 033

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	商社流通		製造		合計
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14, 875	40, 932	22, 677	17, 166	95, 651
外部顧客に対する売上高	14, 875	40, 932	22, 677	17, 166	95, 651
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1, 321	622	261	138	2, 344
計	16, 197	41, 554	22, 939	17, 305	97, 996
セグメント利益	1, 455	670	488	1, 419	4, 034

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社坂本電機製作所の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「金属加工」のセグメント資産が、2,491百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4, 034
セグメント間取引消去	△3
中間連結損益計算書の経常利益	4, 030

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金属加工」セグメントにおいて、固定資産の減損損失82百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「金属加工」セグメントにおいて、株式の取得により株式会社坂本電機製作所を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては217百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向けインセンティブ・プラン)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月4日より従業員向けインセンティブ・プラン(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する制度です(ただし、当該株式については当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものとする。)。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、195百万円、145千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。